

地方経済情報 Weekly No.236

キャッシュレス決済利用拡大を止めない

1. 全国の状況

昨年10月の消費増税に伴い施行された「キャッシュレス・ポイント還元事業」が6月いっぱい終了しました。この事業における登録加盟店の27%が新規導入で、国内のキャッシュレス環境を変化させたといえます。2019年のキャッシュレス比率は26.8%に向上し(図表1)、このまま増加が続けば、2025年に同比率40%という政府の目標を達成する見込みです。

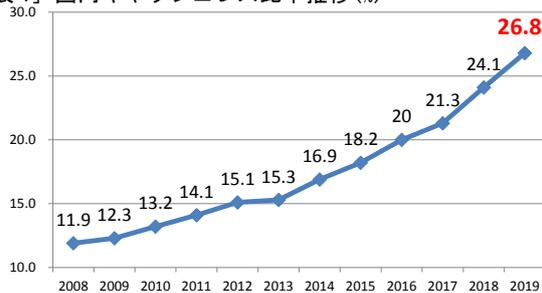
2. 県内の状況

当研究所の調査では今年4月に「主な決済方法」としてキャッシュレス決済を利用した人¹⁾の割合は31.6%(男性32.4%、女性30.8%)で、男性は50代、女性は30代で高いという結果でした(図表2)。インターネット通販等の非対面販売で割合が高くなっています(図表3)。

3. 今後の動向

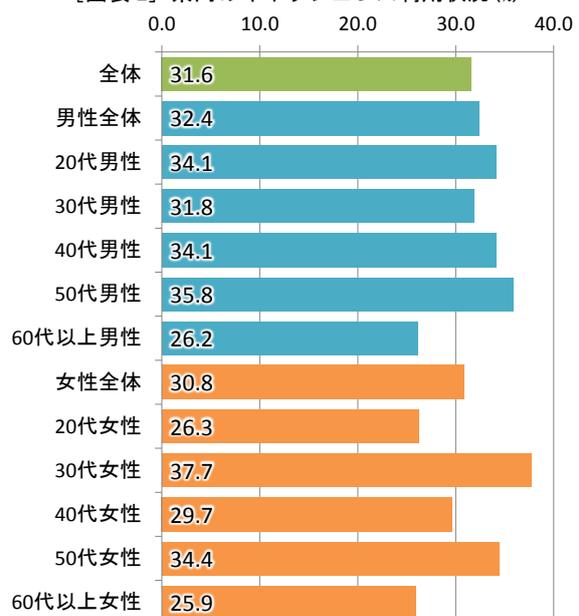
(株)ジェシービーの調査²⁾では、「ポイント還元事業後もキャッシュレス決済を利用する」と回答した消費者は85.5%いました。消費者にとってキャッシュレス決済のメリットは「ポイントがよく貯まる」などが挙げられ、事業者にとっても「会計の手間が減る」などの負担減に寄与します。また「新しい生活様式」に則って接触機会を減らすことにもつながります。7月からは「マイナポイント事業」が予約開始されるなど、消費者のキャッシュレスへの関心は高まったままです。同調査では「キャッシュレス決済が使えない店舗への来店意欲が下がる」と回答した消費者が59.6%に上り、こうした需要を逃さないためにも、今後も対面、非対面問わずキャッシュレス決済の充実は欠かせません。

【図表1】 国内キャッシュレス比率推移(%)

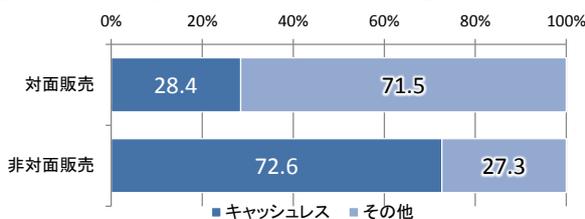


資料：経済産業省(2019)「キャッシュレスの現状及び意義」

【図表2】 県内のキャッシュレス利用状況(%)



【図表3】 販売形態別キャッシュレス利用割合(%)



図表2, 3 資料：当研究所「第43回熊本県の消費予報調査」(今年4月の利用について調査。調査日：5/19~21)

1) 単一回答。クレジットカード、デビットカード、QRコード等のスマホ決済、電子マネーのいずれかを選択した回答者。

2) 【2020年3月版】キャッシュレス・ポイント還元事業に関する調査(最終閲覧日2020/7/17)

<https://www.global.jcb/ja/press/00000000162995.html>